

## 自治体におけるNPOとの協働指針

平成15年度 環境教育担当者会議資料

	団体名	名称	内容	手続方法
都道府県				
1	北海道	北海道協働推進基本指針	基本的な認識、これまでの取組と今後の課題、具体的な方策(職員の意識づくり、推進の仕組みづくり、評価システムづくり)	・現在策定作業中。・協働を実践する際の手引書として、市民・行政双方にとって分かりやすいQ & A形式のハンドブックを作成中
3	岩手県	(検討中)		
4	宮城県	NPO推進事業発注ガイドライン	NPOと県とのパートナーシップの確立を目指し、県の事業のNPOへの業務委託を推進するため、発注手続の適正化を図るもの。	予算成立時に各部局から要望のあった事業の中から、NPO活動促進庁内連絡調整会議において、NPO推進事業を選定する。(詳細は、 <a href="http://www.pref.miyagi.jp/gyoukan/npo/siryou2.htm">http://www.pref.miyagi.jp/gyoukan/npo/siryou2.htm</a> )
7	福島県	福島県におけるNPOとの協働に関する指針	県がNPOとの協働を推進する基本的な考え方と施策展開の方向を示すもの。	協働にふさわしい事業の検討、適切な協働形態の選択、協働の相手方の選定、事業の実施、評価という流れを基本とする。(具体的な手続方法については15年度策定予定)
12	千葉県	千葉県NPO活動推進指針	NPOによる地域やコミュニティの社会的課題解決の力を強化することを目的とし、様々な主体との多面的な関係づくりを促進する。	-
13	東京都	多摩丘陵里山保全連絡会の会則	目的、活動内容、事務局、ルール等	会則としての位置づけ
		東京都における社会貢献活動団体との協働	協働の推進指針についての冊子	協働を行う際の東京都の全局に適用する指針
14	神奈川県	小網代野外活動調整会議との協働事業負担金協定書	小網代の森保全推進事業	-
		特定非営利活動法人よこはま里山研究所との協働事業負担金協定	市民による里山の保全と活用のシステムづくり	-
15	新潟県	新潟県NPOの活動環境整備に関する指針	NPOに関する基本認識や今後の県としての取り組みについて記載	-
17	石川県	NPOとの協働に関する手引	別添	別添
19	山梨県	(策定手続中)		
20	長野県	(15年度策定予定)		

	団体名	名称	内容	手続方法
21	岐 阜 県	岐阜県協働事業推進ガイドライン	県と協働の相手であるNPOとが対等の関係で共に地域課題を解決するための指針	協働のための仕分け・ルールに基づく提案 協議 協定(事業化のための合意) (予算) 協定(事業実施のための合意) 事業実施 評価
35	山 口 県	県民活動団体との協働に関するガイドブック(今年度新たなガイドライン策定予定)	協働を進めていく際の考え方や留意点をまとめたもの	-
38	愛 媛 県	NPOとの協働指針	協働推進のための考え方を明示	協働の形態を例示し、年次目標を設定して協働を推進する。
40	福 岡 県	ボランティア団体・NPOと行政、企業との協働に関する基本指針	県におけるボランティア団体・NPOとの協働の考え方や推進方策を示すとともに、市町村、企業との連携を含め、全県的に協働を推進するための環境づくりを示すもの	-
42	長 崎 県	NPOとの協働指針	NPOとの協働について、県の基本的考え方や今後の進め方を示している。	-
46	鹿児島県	(15年度策定予定)		
政令指定都市				
4	千 葉 市	市民公益活動の促進に関する基本方針(市民局所管)	・市民公益活動の主体性・自発性を尊重する支援 ・間接的な支援 ・全庁的な支援の推進	なし